表1-4　国家公務員採用総合職試験の年度別、学歴別の合格者数及び採用者数

（単位：人、％）

学歴	項目	名簿作成年度（採用年度）	平成30年度（令和元年度）	2019年度（令和2年度）	2020年度（令和3年度）	2021年度（令和4年度）	2022年度（令和5年度）	2023年度（令和6年度）	2024年度
大学院・大学	国立	合格者数	1,377 (70.5)	1,408 (71.9)	1,289 (67.9)	1,469 (71.4)	1,446 (67.7)	1,616 (66.0)	1,614 (66.7)
		採用者数	513 [74.8]	529 [75.0]	543 [75.1]	521 [72.7]	568 [73.3]	565 [70.7]	
	公立	合格者数	50 (2.6)	51 (2.6)	63 (3.3)	69 (3.4)	78 (3.6)	89 (3.6)	81 (3.3)
		採用者数	9 [1.3]	7 [1.0]	13 [1.8]	10 [1.4]	18 [2.3]	22 [2.8]	
	私立	合格者数	518 (26.5)	492 (25.1)	535 (28.2)	503 (24.5)	596 (27.9)	728 (29.7)	697 (28.8)
		採用者数	160 [23.3]	169 [24.0]	165 [22.8]	179 [25.0]	185 [23.9]	205 [25.7]	
	計	合格者数	1,945 (99.6)	1,951 (99.7)	1,887 (99.5)	2,041 (99.3)	2,120 (99.2)	2,433 (99.3)	2,392 (98.8)
		採用者数	682 [99.4]	705 [100.0]	721 [99.7]	710 [99.0]	771 [99.5]	792 [99.1]	
その他		合格者数	8 (0.4)	6 (0.3)	10 (0.5)	15 (0.7)	17 (0.8)	17 (0.7)	28 (1.2)
		採用者数	4 [0.6]	0 [0.0]	2 [0.3]	7 [1.0]	4 [0.5]	7 [0.9]	
合計		合格者数	1,953 (100.0)	1,957 (100.0)	1,897 (100.0)	2,056 (100.0)	2,137 (100.0)	2,450 (100.0)	2,420 (100.0)
		採用者数	686 [100.0]	705 [100.0]	723 [100.0]	717 [100.0]	775 [100.0]	799 [100.0]	

（注）1　（　）内は、合格者総数に対する割合（％）を、［　］内は、採用者総数に対する割合（％）を示す。
2　「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。
3　国家公務員採用総合職試験は、院卒者試験（法務区分を含む。）及び大卒程度試験（教養区分を含む。）を合計した人数である。
4　採用者数は、名簿作成年度の翌年度における採用者数である（過年度名簿等からの採用者を含む。）。

イ　一般職試験名簿からの採用状況

一般職試験（大卒程度試験）名簿からの令和６年度の採用者数は3,606人となっており、令和５年度における一般職試験（大卒程度試験）名簿からの採用者数と比べると94人増加している（表１－３）。

また、2023年度一般職試験（高卒者試験）名簿からの採用者数は1,598人であり、2022年度一般職試験（高卒者試験）名簿からの採用者数と比べると73人増加している（表１－３）。

⑵　総合職試験相当の試験又は一般職試験相当の試験による採用

特許庁で採用する意匠学や農林水産省及び厚生労働省で採用する獣医学等の専門的知識又は技術を必要とする官職については、採用予定数が少ないこと等から採用試験は行っていないが、選考の一形態として総合職試験相当の試験又は一般職試験相当の試験を行っている。試験の内容及び方法は、総合職試験又は一般職試験とほぼ同様であり、人事院は、基礎能力試験問題の提供、専門試験問題の作成指導等の援助を行っている。

令和６年度においては、総合職試験（院卒者試験）相当の試験として獣医学区分、総合職試験（大卒程度試験）相当の試験として意匠学区分、一般職試験（大卒程度試験）相当の試験として畜産、水産、船舶工学及び原子力工学の４区分について実施した。

なお、令和５年度に実施した総合職試験（院卒者試験）相当の試験により採用された者は22人、総合職試験（大卒程度試験）相当の試験により採用された者は３人、一般職試験（大卒程度試験）相当の試験により採用された者は60人となっている。

２　「一般職の国家公務員の任用状況調査」の実施

人事院では、一般職の国家公務員の任用実態を把握し、今後の任用施策等人事行政全般の検討に資するため、「一般職の国家公務員の任用状況調査」（以下「任用状況調査」という。）を毎年実施している。令和６年度における任用状況調査は、令和５年度に在職した一般職の国家公務員を対象として実施した。

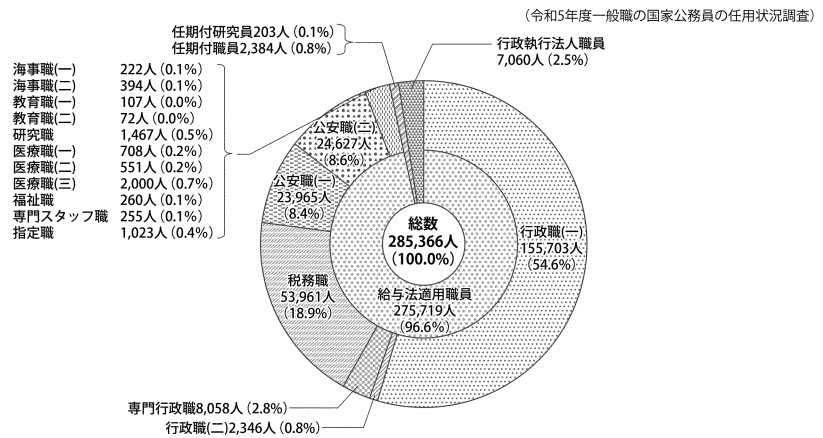
⑴　在職状況

令和６年１月15日現在の一般職の職員（休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、育児休業職員及び再任用フルタイム勤務職員を含み、検察官、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。）の在職者数（同日付けで辞職した者を除く。）は285,366人であり、前年と比べ439人の増加となっている。

このうち、給与法適用職員は275,719人（前年比158人増）、行政執行法人職員は7,060人（前年比43人増）となっている（図１－２）。

また、在職者を男女別に見ると、男性は217,028人、女性は68,338人であり、その構成比は男性76.1％、女性23.9％となっている。

図1-2　職員の俸給表別在職状況（令和６年１月15日現在）



在職者のうち、採用試験により採用された者（以下「試験任用者」という。）の総数は238,451人（男性180,404人、女性58,047人）である。これを試験の種類別に見ると、総合職試験（院卒者試験）による者は2,111人（試験任用者全体の0.9％）、総合職試験（大卒程度試験）による者は3,951人（同1.7％）、一般職試験（大卒程度試験）による者は28,599人（同12.0％）、一般職試験（高卒者試験）による者は10,286人（同4.3％）、一般職試験（社会人試験（係員級））による者は93人（同0.0％）、専門職試験（大卒程度試験）による者は17,960人（同7.5％）、専門職試験（高卒程度試験）による者は18,025人（同7.6％）、経験者採用試験による者は1,377人（同0.6％）、Ⅰ種試験及びこれに相当する試験による者は10,378人（同4.4％）、Ⅱ種試験及びこれに相当する試験による者は46,925人（同19.7％）、Ⅲ種試験及びこれに相当する試験による者は81,666人（同34.2％）、上級乙種試験及びこれに相当する試験による者は16,899人（同7.1％）、中級試験及びこれに相当する試験による者は181人（同0.1％）となっている。在職者総数に対する試験任用者の割合は83.6％であり、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

また、給与法適用職員のうち、試験採用を行っている俸給表の適用職員について試験任用者の割合を見ると、在職者が最も多い行政職俸給表（一）では88.7％で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

その他の俸給表における試験任用者の割合は、専門行政職俸給表70.1％、税務職俸給表95.4％、公安職俸給表（一）73.0％、公安職俸給表（二）88.5％、研究職俸給表35.5％となっている。